

背景・目的

- 世界のコンテンツ市場は今後更なる成長が予測されているところ、我が国においてもコンテンツ産業を基幹産業と位置付け、戦略的に取り組むこととしている。さらに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）において策定・明記された「コンテンツ産業活性化戦略」を、政府を挙げて、官民連携により推進することとしている。
- このうち、特に放送コンテンツについては、外部環境の変化、収益構造の変化にさらされており、放送コンテンツ産業の持続的な発展に当たっては、産業競争力の確保が不可欠である。そのため、放送コンテンツ産業の更なる振興、産業競争力の強化に向け、①放送コンテンツ産業の振興に向けた課題と対応策、②官民連携の在り方等を整理し、これまで以上に官民が連携して遂行していくことが必要となっている。さらに配信コンテンツ市場が今後さらに拡大をしていく中、現状の把握、今後の振興に向けた方策についても併せて検討することが必要である。
- 上記①②について集中的に検討するため、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下に開催される検討チームとして、「放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム」を立ち上げ、関係事業者等の協力を得つつ検討を行う。

検討事項（素案）

- （１）放送・配信コンテンツ産業の振興に向けた課題と対応策
- （２）官民連携の在り方
- （３）その他

スケジュール（素案）

